

平成 28 年 11 月 11 日

「アムンディ・フロア・アロケーション」 米大統領選挙の結果と、今後の見通しおよび運用方針について

11月8日に米大統領選挙の投票が行われ、大方の予想に反して共和党のドナルド・トランプ候補が民主党のヒラリー・クリントン前米国務長官を破り勝利しました。

9日の日本市場では、先行きに対する不透明感からリスク回避の動きが広がり、日本株式市場は大幅に下落し、全面安となる一方で安全資産とされる円や金は上昇しました。

しかし、同日の海外市場では一転して、トランプ候補と上下両院を制した共和党政権への政策期待を背景に株高・円安が進み、米国債等の利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

そして一夜明けた10日の日本株式市場は、前日の海外株式市場の上昇および円安の動きを受け、前日の下げ幅を帳消し、大幅反発となりました。

このような状況下、「アムンディ・フロア・アロケーション」(以下、当ファンド)の10日の基準価額は10,080円となり、米国等の金利上昇の影響を受けた結果、9日と比べて20円(0.2%)の下落となりました。

本レポートでは、米大統領選挙の結果を踏まえた今後の見通しおよび運用方針について、当ファンドの運用委託先であるアムンディ アセットマネジメントの見解をご報告いたします。

米大統領選挙の結果について

米大統領選挙は、共和党のドナルド・トランプ候補が勝利しました。フロリダ、オハイオなどの激戦州を軒並み制したほか、民主党優位と見られていたペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシン各州でも勝利を収めました。トランプ候補の選挙人獲得数は、民主党のヒラリー・クリントン候補を大きく上回り、最終的には300を超えたと見られます(総数538、過半数は270)。また、同時に行われた議会選挙では、上・下両院とも共和党が過半数を制しました(下院:定数435・過半数218、上院:定数100・過半数51)。大統領、議会共に共和党が制したことから、政策面で不透明感が残るものの、政権の安定を期待する声も出ています。

当ファンドの基準価額について

アムンディ・フロア・アロケーション 基準価額の推移

(2015年12月11日(設定日)～2016年11月10日)



1. 上記は過去のデータであり、将来を保証・示唆するものではありません。
2. フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを委託会社が保証するものではありません。また損失が常に一定範囲に限定されるものではありません。短期金融資産等中心の場合、市場が急騰した場合にはその上昇に追随できない場合があります。

当ファンドは基準価額の下落をフロア水準までに抑えた運用を目指します。

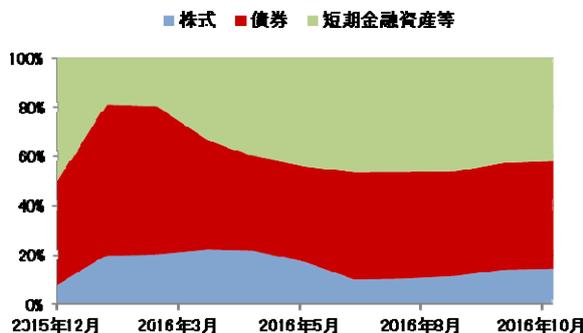
2015年12月11日の設定日から2016年11月10日までの基準価額の最高値は10,222円ですので、現在のフロア水準は9,200円となっております。設定来、フロア水準は19回上昇しております。

当ファンドの運用状況について

当ファンドの資産構成比率は現在、株式を約15%、債券を約42%組入れており、残りの43%程度が短期金融資産等となっています。大統領選挙前に十分に慎重なスタンスで臨んだ資産配分にするとともに、リスク資産が急落するような事態に対するヘッジ目的として米国債のポジションを維持しました。トランプ候補が大統領選挙を制する場合でも、英国のEU(欧州連合)離脱(いわゆるブレグジット)が英国に与える影響とは異なり、必ずしも経済にとってマイナス面ばかりではないため、保守的ながらも、株式の比率を一定程度維持した状態で米大統領選挙に備えました。

◆アムンディ・フロア・アロケーション 資産配分の推移

(2015年12月～2016年10月)



2016年11月10日付 資産配分比率

資産	組入比率
株式	15%
債券	42%
短期金融資産等	43%

・資産配分の比率は、純資産総額比、また資産配分の推移は、月次ベース

(2015年12月30日以降)です。

今後の見通しと運用方針について

米大統領選挙の投票結果に対する不透明感は、今年6月に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票よりも高かったため、米大統領選挙(および議会選挙)が始まる前までに市場の調整は一定程度進んでいたと考えています。トランプ候補が目指す政策には、減税やインフラ投資の拡大を打ち出すなど経済成長を促すものとなる可能性もあり、その場合はリスク資産の上昇が見込まれます。

今後につきましては、市場は短期的には変動性が高い状態が続くと思われるものの、そうした時期は長く続かないと考えています。市場の動きは全般的には、英国国民投票でブレグジットが選択された後ほどは大きなものではなく、大統領選挙の前の不透明感が高く市場がすでに一定の調整をしていたことが寄与しているものと考えられます。

現在、当ファンドのポートフォリオは、短期的な市場の変動を乗り切るために十分に保守的な資産配分であると考えおり、当面の間、「保守的なポジション」を継続する方針です。そして、市場が下落した際は、「フロア水準」を注視しつつ、リスク資産を積み増しする機会になると考えています。

ご参考: アムンディ・フロア・アロケーションと他資産との比較

(2015年12月11日(設定日) ~ 2016年11月10日、日次)



1. 上記は過去のデータであり、将来を保証・示唆するものではありません。
2. 世界債券、世界株式(除く日本)の指数はアムンディ・フロア・アロケーションの基準日の1営業日前のデータを使用しています。
3. 損失が常に一定範囲に限定されるものではありません。短期金融資産等中心の場合、市場が急騰した場合にはその上昇に追従できない場合があります。
4. 使用インデックス

日本株式	: 日経平均株価(配当込)
世界債券	: ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)
世界株式(除く日本)	: MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジベース)

*MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

*ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)が公表しているインデックスです。ブルームバーグはブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの目的

ファンドは安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

① 世界の株式、債券、不動産投資信託証券および短期金融資産等の幅広い資産クラスに分散投資を行います。

- 各証券に関連する上場投資信託証券(ETF^{※1})を通じての投資が中心となります。
- 株式・債券および金利の指数等の先物取引等を行う場合があります。
- 組入外貨建資産については、機動的に為替ヘッジ^{※2}を行います。
- 運用の指図の権限は、アムンディ アセットマネジメントに委託します。

※1 Exchange Traded Fundの略で、取引所に上場、主に株価指数等の特定の指標への連動を目指す投資信託です。

※2 為替ヘッジを行うことを基本としますが、一部ヘッジを行わない場合もあります。

② 基準価額の下落を一定水準(「フロア水準」)までに抑えることを目指します。

- 設定日以降の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とします。設定時のフロア水準は9,000円です。
 - ・基準価額が上昇し最高値が更新される毎に、フロア水準は当該最高値の90%に引き上げられます。基準価額がフロア水準以下に下落しない限り、フロア水準は下がりにません。(分配金が支払われてもフロア水準は変わりません。)
 - ・基準価額がフロア水準以下に下落した場合は、基準価額がフロア水準以下に下落してから、一定期間(30営業日とします。)経過した日(再設定日)の基準価額の90%で新たなフロア水準が設定されます。再設定日以降、基準価額が最高値を更新すれば、フロア水準は引き上げられます。

③ 資産配分を機動的に変更し、基準価額の下落を抑えつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

- 経済見通し、市況動向や投資対象資産の特性を勘案したうえで、最適な投資比率を決定します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券(関連する証券(上場投資信託証券等)を含みます)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、資産等の選定・配分リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、一定水準(「フロア水準」)に関する留意点、分配金に関する留意点等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

しっかり、
じっくり。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
AMUNDI FUND SERVICES

アムンディ・フロア・アロケーション

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
臨時レポート

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込 受付不可日	ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合には受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	平成37年9月5日までとします。(設定日：平成27年12月11日)
決算日	年1回決算、原則として毎年9月5日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 1.08% (税抜1.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.296% (税抜1.20%) 以内* を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払います。 ※基準価額が一定水準(「フロア水準」)以下に下落した場合は、再設定日までの一定期間は金利水準等をもとに、所定の算式にしたがい計算した信託報酬を適用します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 受託会社：株式会社りそな銀行(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 販売会社：販売会社につきましては、巻末をご参照ください。
ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：http://www.amundi.co.jp

しっかり、
じっくり。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
AMUNDI PARIBI BANK

アムンディ・フロア・アロケーション

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
臨時レポート

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	